

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	79
中間連結財務諸表	81
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	89
デリバティブ取引情報	91
セグメント情報	94
不良債権処理について	96
主要な経営指標等の推移(単体)	97
中間単体財務諸表	99
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	104
デリバティブ取引情報(単体)	106
主要な業務の状況を示す指標(単体)	109
預金に関する指標(単体)	113
貸出金に関する指標(単体)	114
不良債権処理について(単体)	116
有価証券に関する指標(単体)	118
信託業務に関する指標(単体)	119

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益	332,595	307,811	309,922	621,158	575,778
うち連結信託報酬	3,448	14,467	13,252	7,181	28,727
連結経常利益	103	49,029	76,606	34,015	111,035
連結中間純利益	54,318	61,913	55,637	—	—
連結当期純利益	—	—	—	87,830	90,999
連結純資産額	1,172,950	1,188,694	1,224,886	1,051,233	1,206,753
連結総資産額	25,472,921	25,552,109	25,780,548	25,632,126	26,116,814
1株当たり純資産額(円)	△46.20	△19.49	△18.29	△50.61	△19.58
1株当たり中間純利益金額(円)	1.76	1.76	1.58	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	1.68	1.86
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.75	0.71	0.57	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	1.13	1.03
自己資本比率(%)	4.10	4.22	4.34	3.62	4.16
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.57	10.68	12.11	9.99	11.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,465	△199,031	△343,629	411,618	154,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,664	△27,721	261,433	△409,308	△238,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,637	76,740	△114,113	△118,893	108,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	733,390	652,354	630,513	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	779,433	826,895
従業員数(人)	8,533	9,289	9,634	8,377	9,203
[外、平均臨時従業員数]	[6,705]	[6,682]	[6,250]	[6,747]	[6,415]
信託財産額	1,566,906	26,836,851	26,563,803	1,528,854	26,709,717

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。
3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。
6.当社は平成21年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併致しました。

■平成22年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比3,362億円減少して25兆7,805億円となりました。

資産では、特定取引資産は前連結会計年度末比869億円増加して5,639億円となりましたが、貸出金は前連結会計年度末比3,664億円減少して16兆8,925億円に、有価証券は前連結会計年度末比2,421億円減少して4兆5,934億円となりました。

負債につきましては、借入金は前連結会計年度末比2,459億円増加して7,746億円となりましたが、譲渡性預金は前連結会計年度末比3,295億円減少して1兆3,764億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比2,395億円減少して908億円に、預金は前連結会計年度末比2,386億円減少して19兆7,344億円となっております。なお、定期預金は前連結会計年度末比2,661億円増加し、7兆6,039億円となっております。

純資産の部につきましては、中間純利益の計上等により株主資本合計が前連結会計年度末比442億円増加し1兆210億円になりましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比116億円減少して1,000億円に、少数株主持分が前連結会計年度末比144億円減少して1,037億円となっております。以上の結果、純資産の部合計では前連結会計年度末比181億円増加して、1兆2,248億円となっております。

経営成績につきましては、経常収益が前中間連結会計期間比21億円増加し3,099億円となりました。内訳を見ますと、債券売却益の増加などによりその他業務収益が前中間連結会計期間比143億円増加して304億円に、投資信託販売手数料の増加などにより役務取引等収益が前中間連結会計期間比34億円増加して507億円となりましたが、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が前中間連結会計期間比155億円減少して1,745億円となりました。

経常費用は、前中間連結会計期間比254億円減少し、2,333億円となりました。内訳を見ますと、金融派生商品費用の増加などによりその他業務費用が前中間連結会計期間比79億円増加して338億円となりましたが、与信費用の大幅な減少などによりその他経常費用が前中間連結会計期間比208億円減少して341億円に、預金金利の低下などにより資金調達費用が前中間連結会計期間比82億円減少して255億円に、営業経費が前中間連結会計期間比43億円減少して1,145億円となりました。

特別利益につきましては、前中間連結会計期間比14億円増加して

144億円に、特別損失は前中間連結会計期間比19億円減少して10億円となりました。なお、法人税等調整額は、前連結会計期間比521億円増加して365億円となっております。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間比275億円増加し766億円に、連結中間純利益は前中間連結会計期間比62億円減少し556億円となりました。また、1株当たり中間純利益は1円58銭となっております。なお、当社グループの業績中、事業の種類別では銀行信託業務が、所在地別では本邦における業務が、各々大宗を占めています。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、投資信託販売が順調に推移したことなどから、業務粗利益が867億円、与信費用控除後業務純益は196億円となりました。

法人部門は、貸出金利回りは低下したものの、与信費用の減少などにより、業務粗利益が965億円、与信費用控除後業務純益は375億円となりました。

市場部門は、債券売却益の計上などにより、業務粗利益が347億円、与信費用控除後業務純益は310億円となりました。

(平成22年9月末における剰余金の分配可能額について)

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めていますが、平成22年9月末における剰余金の分配可能額は、3,743億円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,445億円支出が増加して、3,436億円の支出となりました。これは、主として譲渡性預金等の減少によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比2,891億円収入が増加して2,614億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却による収入が増加したものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入が減少したことを主因として前中間連結会計期間比1,908億円収入が減少して1,141億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,963億円減少して6,305億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、平成21年9月中間期及び平成22年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	1,003,937	970,270
コールローン及び買入手形	530,784	632,024
買入金銭債権	37,364	62,904
特定取引資産※8	481,046	563,960
有価証券※1、2、8、14	4,564,320	4,593,471
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,113,473	16,892,583
外国為替※7	52,513	57,918
その他資産※8	1,145,165	1,457,891
有形固定資産※10、11	230,523	227,242
無形固定資産	47,036	42,323
繰延税金資産	216,367	141,519
支払承諾見返	431,745	398,300
貸倒引当金	△302,170	△259,864
資産の部合計	25,552,109	25,780,548

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日)	平成22年9月中間期 (平成22年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	19,157,018	19,734,448
譲渡性預金	1,377,270	1,376,420
コールマネー及び売渡手形	511,961	90,818
売現先勘定※8	111,975	24,998
債券貸借取引受入担保金※8	50,916	10,007
特定取引負債	161,409	248,705
借入金※8、12	879,997	774,699
外国為替	6,886	5,277
社債※13	597,354	520,021
信託勘定借	393,595	345,085
その他負債	631,185	971,732
賞与引当金	4,254	4,551
退職給付引当金	0	0
その他の引当金	17,583	21,760
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債※10	30,258	28,833
支払承諾	431,745	398,300
負債の部合計	24,363,414	24,555,662
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	250,821	311,722
株主資本合計	960,129	1,021,029
その他有価証券評価差額金	66,342	37,261
繰延ヘッジ損益	15,529	28,084
土地再評価差額金※10	41,033	38,816
為替換算調整勘定	△4,042	△4,082
評価・換算差額等合計	118,862	100,080
少数株主持分	109,703	103,776
純資産の部合計	1,188,694	1,224,886
負債及び純資産の部合計	25,552,109	25,780,548

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	307,811	309,922
資金運用収益	190,033	174,514
(うち貸出金利息)	(164,963)	(149,219)
(うち有価証券利息配当金)	(13,623)	(15,204)
信託報酬	14,467	13,252
役員取引等収益	47,391	50,796
特定取引収益	28,660	26,911
その他業務収益	16,124	30,490
その他経常収益※1	11,134	13,956
経常費用	258,782	233,316
資金調達費用	33,837	25,582
(うち預金利息)	(17,243)	(13,337)
役員取引等費用	24,652	25,126
特定取引費用	651	134
その他業務費用	25,845	33,829
営業経費	118,871	114,528
その他経常費用※2	54,923	34,114
経常利益	49,029	76,606
特別利益	13,047	14,451
固定資産処分益	0	829
償却債権取立益	8,368	13,621
その他の特別利益	4,678	—
特別損失	2,989	1,074
固定資産処分損	526	560
減損損失	2,462	222
その他の特別損失※3	—	291
税金等調整前中間純利益	59,087	89,982
法人税、住民税及び事業税	11,435	△4,362
法人税等調整額	△15,589	36,560
法人税等合計	△4,154	32,197
少数株主損益調整前中間純利益	—	57,784
少数株主利益	1,327	2,147
中間純利益	61,913	55,637

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
前期末残高	404,408	429,378
当中間期変動額	—	—
合併による増加	24,969	—
当中間期変動額合計	24,969	—
当中間期末残高	429,378	429,378
利益剰余金		
前期末残高	195,263	267,457
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,207	△13,019
中間純利益	61,913	55,637
合併による増加	10,891	—
土地再評価差額金の取崩	959	1,646
当中間期変動額合計	55,557	44,264
当中間期末残高	250,821	311,722
株主資本合計		
前期末残高	879,601	976,765
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,207	△13,019
中間純利益	61,913	55,637
合併による増加	35,861	—
土地再評価差額金の取崩	959	1,646
当中間期変動額合計	80,527	44,264
当中間期末残高	960,129	1,021,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,176	60,722
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	77,518	△23,460
当中間期変動額合計	77,518	△23,460
当中間期末残高	66,342	37,261
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22,313	14,357
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,784	13,727
当中間期変動額合計	△6,784	13,727
当中間期末残高	15,529	28,084
土地再評価差額金		
前期末残高	41,992	40,462
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△959	△1,646
当中間期変動額合計	△959	△1,646
当中間期末残高	41,033	38,816
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,363	△3,807
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	320	△274
当中間期変動額合計	320	△274
当中間期末残高	△4,042	△4,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,766	111,734
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70,095	△11,654
当中間期変動額合計	70,095	△11,654
当中間期末残高	118,862	100,080
少数株主持分		
前期末残高	122,865	118,253
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,162	△14,476
当中間期変動額合計	△13,162	△14,476
当中間期末残高	109,703	103,776
純資産合計		
前期末残高	1,051,233	1,206,753
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,207	△13,019
中間純利益	61,913	55,637
合併による増加	35,861	—
土地再評価差額金の取崩	959	1,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	56,933	△26,131
当中間期変動額合計	137,460	18,133
当中間期末残高	1,188,694	1,224,886

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,087	89,982
減価償却費	9,635	10,123
減損損失	2,462	222
持分法による投資損益(△は益)	△358	△629
貸倒引当金の増減(△)	16,563	△13,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,583	△2,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△190,033	△174,514
資金調達費用	33,837	25,582
有価証券関係損益(△)	△12,075	△15,298
為替差損益(△は益)	△41,416	△55,996
固定資産処分損益(△は益)	526	△268
特定取引資産の純増(△)減	25,010	△86,957
特定取引負債の純増減(△)	38,138	93,385
貸出金の純増(△)減	342,796	366,405
預金の純増減(△)	△345,571	△238,690
譲渡性預金の純増減(△)	△23,420	△329,540
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	335,428	248,961
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△64,111	△20,394
コールローン等の純増(△)減	△116,014	22,559
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	6,000
コールマネー等の純増減(△)	△443,675	△335,508
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	50,916	4,018
外国為替(資産)の純増(△)減	19,889	△3,047
外国為替(負債)の純増減(△)	△507	△1,847
普通社債発行及び償還による増減(△)	262	△16
信託勘定借の純増減(△)	47,717	△31,602
資金運用による収入	195,385	178,809
資金調達による支出	△41,109	△34,334
その他	△75,806	△30,867
小計	△179,026	△329,354
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,005	△14,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,031	△343,629

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,518,117	△17,508,316
有価証券の売却による収入	13,389,275	17,667,811
有価証券の償還による収入	108,794	103,195
有形固定資産の取得による支出	△2,570	△3,239
有形固定資産の売却による収入	0	2,856
無形固定資産の取得による支出	△5,103	△792
その他	—	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,721	261,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	140,558	39,810
劣後特約付社債の償還による支出	△45,309	△137,550
配当金の支払額	△18,207	△13,019
少数株主への配当金の支払額	△300	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,740	△114,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,024	△196,382
現金及び現金同等物の期首残高	779,433	826,895
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,945	—
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	652,354	630,513

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年9月中旬期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 主要な会社名
 P.T.Bank Resona Perdania
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
 主要な会社名
 りそな保証株式会社
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 4社
 9月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物:2年~50年
 その他:2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は363,773百万円です。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりです。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金	11,158百万円
	当社が受託者として管理・運営している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性がある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

預金払戻損失引当金	6,959百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金	1,900百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総てで管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は130百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年9月中旬期)

(金融商品に関する会計基準)

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は927百万円減少、貸倒引当金は3,780百万円減少、繰延税金資産は410百万円減少、その他有価証券評価差額金は600百万円増加、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,842百万円増加しております。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は204百万円減少しております。

■表示方法の変更

(平成22年9月中旬期)

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に

基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

■注記事項

(平成22年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式47,255百万円及び貸出金23百万円が含まれております。
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,081百万円、延滞債権額は300,041百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は10,013百万円です。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は106,988百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は436,124百万円です。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は125,163百万円です。

- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
特定取引資産	24,998百万円
有価証券	3,017,608百万円
貸出金	46,293百万円
その他資産	3,834百万円
担保資産に対応する債務	
預金	98,086百万円
売現先勘定	24,998百万円
債券貸借取引受入担保金	10,007百万円
借入金	763,300百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券605,987百万円及びその他資産226,469百万円を差し入れております。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,102,238百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,917,613百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 株式会社あざひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
平成10年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 136,775百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
- ※13. 社債には、劣後特約付社債517,749百万円が含まれております。
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は239,264百万円です。
- 15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託416,618百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,381百万円を含んでおります。
- ※ 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,442百万円、貸出金償却17,775百万円、株式等売却損4,996百万円、株式等償却3,026百万円を含んでおります。
- ※ 3. 「その他の特別損失」は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	35,123,435	—	—	35,123,435	
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217	
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
合計	73,011,653	—	—	73,011,653	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	351	0.01	平成22年 3月31日	平成22年 5月17日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第1種第一回優先株式	3,943	0.3155		
	第2種第一回優先株式	4,040	0.3155		
	第3種第一回優先株式	3,943	0.3155		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成22年9月30日現在
現金預け金勘定 970,270百万円
日本銀行以外への預け金 △339,757百万円
現金及び現金同等物 630,513百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、中間連結貸借対照表に無形固定資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役員提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、5,311百万円です。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	3,534百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	2,592百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	942百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	761百万円
1年超	406百万円
合計	1,167百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	531百万円
減価償却費相当額	453百万円
支払利息相当額	17百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,772百万円
1年超	25,926百万円
合計	29,698百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	41百万円
1年超	278百万円
合計	320百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	970,270	970,270	—
(2)コールローン及び買入手形	632,024	632,024	—
(3)買入金銭債権(*1)	62,852	64,541	1,688
(4)特定取引資産			
売買目的有価証券	300,470	300,470	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	669,077	679,132	10,055
その他有価証券	3,803,817	3,803,817	—
(6)貸出金	16,892,583		
貸倒引当金(*1)	△216,230		
	16,676,352	16,916,417	240,064
(7)外国為替(*1)	57,918	57,918	—
資産計	23,172,784	23,424,592	251,808
(1)預金	19,734,448	19,743,735	9,286
(2)譲渡性預金	1,376,420	1,376,439	19
(3)コールマネー及び売渡手形	90,818	90,818	—
(4)売現先勘定	24,998	24,998	—
(5)債券貸借取引受入担保金	10,007	10,007	—
(6)借入金	774,699	774,765	65
(7)外国為替	5,277	5,277	—
(8)社債	520,021	534,974	14,953
(9)信託勘定借	345,085	345,085	—
負債計	22,881,777	22,906,102	24,325
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	68,824	68,824	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,897)	(23,920)	△22
デリバティブ取引計	44,926	44,903	△22

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。
- 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算出した現在価値を時価としております。
- 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私債券を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私債券は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券及び金銭の信託の時価等情報)」に記載しております。

- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- コールマネー及び売渡手形、(4)売現先勘定、及び(5)債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。
- 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引情報)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	96,589
組合出資金(*2)(*3)	23,987
合計	120,576

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について285百万円、組合出資金について605百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△18.29円
1株当たり中間純利益金額	1.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.57円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,224,886百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,867,337百万円
うち少数株主持分	103,776百万円
うち優先株式	1,763,561百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	△642,451百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	35,123,435千株

2.1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	55,637百万円
普通株式に係る中間純利益	55,637百万円
普通株式の中間期中平均株式数	35,123,435千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
普通株式増加数	62,295,416千株
うち優先株式	62,295,416千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった

潜在株式の概要 該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

I 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位：百万円)

平成21年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	357,029	361,325	4,296

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券の時価のあるもの (単位：百万円)

平成21年9月末			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	269,269	366,911	97,642
債券	3,389,134	3,374,439	△14,695
国債	3,187,515	3,172,318	△15,197
地方債	32,889	32,944	54
社債	168,729	169,176	447
その他	42,790	44,111	1,321
合計	3,701,194	3,785,462	84,268

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

平成21年9月末		
その他有価証券	非上場株式	49,815
	非上場内国債券	292,479

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
	平成21年9月末
評価差額	84,268
その他有価証券	84,268
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	17,937
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	66,331
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	66,342

Ⅱ 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年9月末				
種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	669,077	679,132	10,055

■その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年9月末				
種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215,107	142,140	72,967
	債券	1,289,298	1,283,793	5,505
	国債	831,114	828,836	2,278
	地方債	19,099	18,849	249
	社債	439,084	436,107	2,976
	その他	40,863	37,995	2,867
小計	1,545,269	1,463,929	81,340	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	111,569	133,294	△21,725
	債券	2,135,114	2,144,918	△9,804
	国債	1,980,665	1,989,204	△8,539
	地方債	518	519	△1
	社債	153,930	155,194	△1,263
その他	15,491	16,017	△525	
小計	2,262,174	2,294,230	△32,055	
合計	3,807,444	3,758,159	49,284	

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額49,309百万円)及び組合出資金(同23,987百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券(売買有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4,072百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年9月末	
評価差額	49,284
その他有価証券	49,284
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	12,080
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	37,204
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	57
その他有価証券評価差額金	37,261

デリバティブ取引情報

I 前中間連結会計期間末

■金利関連取引

(単位：百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	211,822	△163	△163
取引所				
店頭	金利スワップ	19,405,130	23,183	23,071
	キャップ	52,621	330	572
	フロアー	73,138	831	894
	スワップション	651,000	58	△205
合計		/	24,240	24,168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,869,534	△4,044	47,503
	為替予約	1,708,682	△38,712	△38,712
	通貨オプション	2,839,131	93,991	98,748
合計		/	51,235	107,539

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	3,030	△3	△3
取引所	株式指数オプション	1,850	△19	3
合計		/	△22	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	債券先物	53,139	△174	△174
取引所				
店頭	債券店頭オプション	896,016	332	△38
合計		/	157	△213

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	116,757	9,337	△971	△971
		買建	76,011	34,223	89	89
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	15,073,651	9,162,827	222,743	222,743
		受取変動・支払固定	11,443,378	8,460,104	△212,927	△212,927
		受取変動・支払変動	2,618,000	1,837,000	3,102	3,102
	キャップ	売建	100,515	94,345	△1,488	1,634
		買建	2,000	—	△3	△2
	フロアー	売建	9,000	9,000	465	△256
		買建	73,864	73,262	2,061	1,857
	スワップション	売建	5,395,000	875,000	5,710	231
買建		1,071,000	400,000	11,781	1,051	
合計		/	/	21,188	16,552	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		2,637,272	2,329,318	△9,690	48,687
		為替予約	570,907	233,285	22,795	22,795
	通貨オプション	売建	1,486,652	1,215,635	93,539	11,565
		買建	1,544,888	1,250,953	204,016	99,427
合計		/	/	47,885	106,780	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数オプション	売建	1,875	—	29	4
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	△29	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	60,733	—	△220	△220
		買建	12,905	—	2	2
	債券先物オプション	売建	3,612	—	2	0
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	△220	△217	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	主なヘッジ対象 貸出金、預金等の有利息の 金融資産・負債	平成22年9月末		時価
				契約額等		
				うち1年超		
				1,649,057	1,529,057	96,588
				1,095,000	900,000	△58,710
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	393	393	△22
合計			/	/	/	37,856

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の預金、社債等	主なヘッジ対象	平成22年9月末		時価
				契約額等		
				うち1年超		
				284,332	212,458	△61,776

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成21年9月中間期、平成22年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める銀行信託業務の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■所在地別セグメント情報

平成21年9月中間期、平成22年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

■当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1.報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社(株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行)の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、資産承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件

■海外経常収益

平成21年9月中間期、平成22年9月中間期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、特別利益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2.報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3.報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	86,799	96,558	34,758	218,116	△3,149	214,966
経費	△58,347	△52,589	△3,684	△114,621	—	△114,621
実勢業務純益	28,451	43,955	31,073	103,480	△3,149	100,331
与信費用	△8,765	△6,402	—	△15,168	—	△15,168
与信費用控除後業務純益(計)	19,686	37,552	31,073	88,312	△3,149	85,162

(注) 1.個人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。

2.法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額140万円を除いております。

3.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

4.「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。

5.減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	88,312
「その他」の区分の利益	△3,149
与信費用以外の臨時損益	2,026
与信費用以外の特別損益	△375
ローン保証会社の利益	△1,138
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	4,307
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	89,982

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	45,226	45,246	19,081	19,157
延滞債権	299,493	319,194	300,041	317,170
3ヵ月以上延滞債権	14,739	14,914	10,013	10,073
貸出条件緩和債権	123,905	127,498	106,988	110,802
合計	483,365	506,853	436,124	457,202

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73,683	73,842	52,045	52,198
危険債権	280,923	300,485	284,872	301,923
要管理債権	138,645	142,413	117,002	120,875
小計	493,253	516,741	453,920	474,998
正常債権	17,377,085	17,460,152	17,134,083	17,204,387
合計	17,870,338	17,976,893	17,588,003	17,679,385

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

引当の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
貸倒引当金	302,170	259,864
一般貸倒引当金	186,942	152,599
個別貸倒引当金	115,172	107,260
特定海外債権引当勘定	55	3
(信託)債権償却準備金	321	278
引当金総額	302,491	260,142

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期	平成22年9月中旬期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	327,146	305,530	307,490	612,459	566,720
うち信託報酬	3,448	14,467	13,252	7,181	28,727
業務純益	102,160	88,324	105,728	204,160	190,990
経常利益(△は経常損失)	△6,745	47,159	72,668	23,140	101,443
中間純利益	50,894	61,718	53,989	—	—
当期純利益	—	—	—	82,050	85,982
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	30,845,461	35,123,435	35,123,435	30,845,461	35,123,435
乙種第一回優先株式	680,000	/	/	680,000	/
戊種第一回優先株式	240,000	/	/	240,000	/
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
純資産額	1,026,774	1,058,582	1,094,302	908,379	1,062,958
総資産額	25,403,665	25,498,912	25,703,448	25,583,615	26,049,523
預金残高	18,635,548	19,125,366	19,691,870	19,460,229	19,935,548
貸出金残高	16,827,962	17,074,280	16,845,933	17,421,486	17,216,340
有価証券残高	4,104,478	4,544,220	4,570,922	4,585,867	4,811,718
1株当たり配当額(円)					
普通株式	2.64	0.01	未定	2.65	0.02
乙種第一回優先株式	3.18	/	/	6.36	/
戊種第一回優先株式	7.19	/	/	14.38	/
己種第一回優先株式	9.25	9.25	未定	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.351	0.3155	未定	0.702	0.631
第2種第一回優先株式	0.351	0.3155	未定	0.702	0.631
第3種第一回優先株式	0.351	0.3155	未定	0.702	0.631
自己資本比率(%)	4.04	4.15	4.25	3.55	4.08
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.47	10.57	12.03	9.87	10.94
従業員数(人)	8,306	9,059	9,394	8,152	8,966
[外、平均臨時従業員数]	[6,676]	[6,646]	[6,209]	[6,716]	[6,379]
信託財産額	1,566,906	26,836,851	26,563,803	1,528,854	26,709,717
信託勘定貸出金残高	119,121	106,554	91,382	112,856	98,679
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	0
総資産経常利益率(%)	—	0.38	0.58	0.09	0.41
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.39	0.50	0.43	0.32	0.34
純資産(資本)経常利益率(%)	—	11.05	16.01	2.52	11.49
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	11.04	14.46	11.89	8.96	9.74

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。

4. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産(資本)経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

5. 当社は平成21年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期比
業務粗利益	208,284	208,368	83
国内業務粗利益	204,740	195,907	△8,833
資金利益	156,455	145,317	△11,138
信託報酬(償却後)	14,467	13,252	△1,215
(信託勘定不良債権処理額)(A)	6	14	7
役務取引等利益	21,547	24,506	2,958
特定取引利益	345	229	△116
その他業務利益	11,923	12,601	678
国際業務粗利益	3,544	12,460	8,916
資金利益	△2,790	1,164	3,954
役務取引等利益	1,050	1,102	51
特定取引利益	27,663	26,547	△1,115
その他業務利益	△22,379	△16,354	6,025
経費(除く臨時処理分)	△115,879	△113,692	2,187
人件費	△39,860	△40,860	△999
物件費	△69,578	△66,773	2,804
税金	△6,440	△6,057	382
一般貸倒引当金繰入額(B)	△4,081	11,052	15,133
実勢業務純益	92,399	94,662	2,263
コア業務純益	79,873	71,323	△8,549
業務純益	88,324	105,728	17,403
臨時損益	△41,164	△33,059	8,104
株式関係損益	705	△6,649	△7,355
株式等売却益	3,025	1,373	△1,652
株式等売却損	△566	△4,996	△4,429
株式等償却	△1,753	△3,026	△1,272
不良債権処理額(C)	△41,891	△32,599	9,291
貸出金償却	△19,262	△17,775	1,487
個別貸倒引当金繰入額	△22,622	△14,337	8,285
特定海外債権引当勘定繰入額	739	△1	△740
その他不良債権処理額	△745	△485	259
その他	21	6,189	6,168
経常利益	47,159	72,668	25,508
特別損益	10,052	13,006	2,953
与信費用戻入(D)	8,363	13,381	5,018
償却債権取立益	8,363	13,381	5,018
固定資産処分損益	△526	138	665
減損損失	△2,462	△222	2,240
その他	4,678	△291	△4,970
税引前中間純利益	57,212	85,674	28,462
法人税、住民税及び事業税	△11,083	4,660	15,743
法人税等調整額	15,589	△36,346	△51,936
中間純利益	61,718	53,989	△7,729
与信費用(A) + (B) + (C) + (D)	△37,603	△8,151	29,451

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合、特別利益に貸倒引当金戻入を計上

■平成22年9月中間期の業績について

平成22年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額控除前の実勢業務純益で、前年同期比22億円増加の946億円となりました。

これは、資金利益の減少を債券関係損益の改善や役務取引等利益の増加でカバーし、業務粗利益で前年同期並の水準を確保する一方、物件費の削減等により経費が減少したことによるものです。

また、与信費用が大幅に減少したことなどにより、経常利益は前年同期比255億円増加の726億円、税引前中間純利益は前年同期比284億円増加の856億円となりました。

一方、法人税等調整額などの税金費用が増加した結果、中間純利益は前年同期比77億円減少の539億円となりました。

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	305,530	307,490
資金運用収益	188,384	172,957
(うち貸出金利息)	(163,385)	(147,594)
(うち有価証券利息配当金)	(13,657)	(15,451)
信託報酬	14,467	13,252
役務取引等収益	47,220	50,666
特定取引収益	28,660	26,911
その他業務収益	16,035	30,404
その他経常収益※1	10,761	13,298
経常費用	258,370	234,821
資金調達費用	34,719	26,475
(うち預金利息)	(16,857)	(12,792)
役務取引等費用	24,622	25,057
特定取引費用	651	134
その他業務費用	26,490	34,156
営業経費※2	118,396	114,046
その他経常費用※3	53,490	34,951
経常利益	47,159	72,668
特別利益※4	13,041	14,081
特別損失※5	2,989	1,074
税引前中間純利益	57,212	85,674
法人税、住民税及び事業税	11,083	△4,660
法人税等調整額	△15,589	36,346
法人税等合計	△4,506	31,685
中間純利益	61,718	53,989

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
前期末残高	72,280	97,250
当中間期変動額	—	—
合併による増加	24,969	—
当中間期変動額合計	24,969	—
当中間期末残高	97,250	97,250
資本剰余金合計	352,208	377,178
前期末残高	352,208	377,178
当中間期変動額	—	—
合併による増加	24,969	—
当中間期変動額合計	24,969	—
当中間期末残高	377,178	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	222,965	290,142
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,207	△13,019
中間純利益	61,718	53,989
合併による増加	10,891	—
土地再評価差額金の取崩	959	1,646
当中間期変動額合計	55,363	42,615
当中間期末残高	278,328	332,758
株主資本合計	855,102	947,249
前期末残高	855,102	947,249
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,207	△13,019
中間純利益	61,718	53,989
合併による増加	35,861	—
土地再評価差額金の取崩	959	1,646
当中間期変動額合計	80,332	42,615
当中間期末残高	935,435	989,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,185	60,669
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	77,516	△23,464
当中間期変動額合計	77,516	△23,464
当中間期末残高	66,331	37,204
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22,469	14,576
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,686	13,839
当中間期変動額合計	△6,686	13,839
当中間期末残高	15,782	28,416
土地再評価差額金		
前期末残高	41,992	40,462
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△959	△1,646
当中間期変動額合計	△959	△1,646
当中間期末残高	41,033	38,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,276	115,708
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	69,870	△11,271
当中間期変動額合計	69,870	△11,271
当中間期末残高	123,146	104,436
純資産合計		
前期末残高	908,379	1,062,958
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△18,207	△13,019
中間純利益	61,718	53,989
合併による増加	35,861	—
土地再評価差額金の取崩	959	1,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	69,870	△11,271
当中間期変動額合計	150,202	31,344
当中間期末残高	1,058,582	1,094,302

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年9月中旬期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は363,773百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	11,158百万円	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	6,959百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,900百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は130百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月中旬期）

（金融商品に関する会計基準）

前事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は927百万円減少、貸倒引当金は3,780百万円減少、繰延税金資産は410百万円減少、その他有価証券評価差額は600百万円増加し、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ1,842百万円増加しております。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は204百万円減少しております。

■注記事項

（平成22年9月中旬期）

（中間貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式及び出資総額 29,346百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,081百万円、延滞債権額は299,204百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,930百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は106,194百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は433,411百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は124,699百万円です。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

特定取引資産	24,998百万円
有価証券	3,017,608百万円
貸出金	46,293百万円
その他資産	3,834百万円

担保資産に対応する債務

預金	98,086百万円
売現先勘定	24,998百万円
債券貸借取引受入担保金	10,007百万円
借入金	763,300百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券605,696百万円及びその他資産226,469百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,662百万円、敷金保証金は17,583百万円です。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,093,165百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,900,578百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
平成10年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額 136,378百万円
- ※ 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。
- ※ 13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は239,264百万円です。
- 15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託416,618百万円です。

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,373百万円を含んでおります。
- ※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 3,078百万円
無形固定資産 2,173百万円
リース資産 4,816百万円
- ※ 3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,286百万円、貸出金償却17,775百万円、株式等売却損4,996百万円、株式等償却3,026百万円を含んでおります。
- ※ 4. 「特別利益」には、償却債権取立益13,381百万円を含んでおります。
- ※ 5. 「特別損失」には、固定資産処分損560百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額291百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、中間貸借対照表に無形固定資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、5,311百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額
有形固定資産 3,534百万円

減価償却累計額相当額
有形固定資産 2,592百万円

中間会計期間末残高相当額
有形固定資産 942百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内 761百万円
1年超 406百万円

合計 1,167百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 531百万円
減価償却費相当額 453百万円

支払利息相当額 17百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 3,772百万円
1年超 25,926百万円

合計 29,698百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 41百万円
1年超 278百万円

合計 320百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,638
関連会社株式	22,707
合計	29,346

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前中間会計期間末

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

平成21年9月末			
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	357,029	361,325	4,296

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

■ 子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

平成21年9月末			
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	269,269	366,911	97,642
債券	3,389,134	3,374,439	△14,695
国債	3,187,515	3,172,318	△15,197
地方債	32,889	32,944	54
社債	168,729	169,176	447
その他	42,790	44,111	1,321
合計	3,701,194	3,785,462	84,268

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

平成21年9月末		
その他有価証券	非上場株式	49,815
	非上場内国債券	292,479

■ 金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成21年9月末	
評価差額	84,268
その他有価証券	84,268
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	17,937
その他有価証券評価差額金	66,331

Ⅱ 当中間会計期間末

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年9月末				
種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	669,077	679,132	10,055

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社株式	6,638
関連会社株式	22,707
合計	29,346

■その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年9月末				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215,107	142,140	72,967
	債券	1,289,298	1,283,793	5,505
	国債	831,114	828,836	2,278
	地方債	19,099	18,849	249
	社債	439,084	436,107	2,976
	その他	40,863	37,995	2,867
	小計	1,545,269	1,463,929	81,340
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	111,569	133,294	△21,725
	債券	2,135,114	2,144,918	△9,804
	国債	1,980,665	1,989,204	△8,539
	地方債	518	519	△1
	社債	153,930	155,194	△1,263
	その他	10,918	11,444	△525
	小計	2,257,602	2,289,657	△32,055
合計		3,802,872	3,753,587	49,284

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
株式	48,893
その他	24,360
合計	73,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券(売買有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、4,072百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年9月末	
評価差額	49,284
その他有価証券	49,284
その他の金銭の信託	0
(△)繰延税金負債	12,080
その他有価証券評価差額金	37,204

デリバティブ取引情報(単体)

I 前中間会計期間末

■金利関連取引

(単位:百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	211,822	△163	△163
取引所	金利スワップ	19,405,130	23,183	23,071
店頭	キャップ	52,621	330	572
	フロー	73,138	831	894
	スワップション	651,000	58	△205
合計		/	24,240	24,168

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

■通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,869,534	△4,044	47,503
	為替予約	1,704,171	△38,772	△38,772
	通貨オプション	2,839,131	93,991	98,748
合計		/	51,174	107,478

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

■株式関連取引

(単位:百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	3,030	△3	△3
取引所	株式指数オプション	1,850	△19	3
合計		/	△22	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

■債券関連取引

(単位:百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	債券先物	53,139	△174	△174
取引所	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	896,016	332	△38
合計		/	157	△213

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

II 当中間会計期間末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	116,757	9,337	△971	△971
取引所		買建	76,011	34,223	89	89
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	15,073,651	9,162,827	222,743	222,743
		受取変動・支払固定	11,443,378	8,460,104	△212,927	△212,927
		受取変動・支払変動	2,618,000	1,837,000	3,102	3,102
	キャップ	売建	100,515	94,345	△1,488	1,634
		買建	2,000	—	△3	△2
	フロアー	売建	9,000	9,000	465	△256
		買建	73,864	73,262	2,061	1,857
	スワップション	売建	5,395,000	875,000	5,710	231
		買建	1,071,000	400,000	11,781	1,051
合計			/	/	21,188	16,552

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		2,637,272	2,329,318	△9,690	48,687
	為替予約	売建	566,343	233,285	22,703	22,703
		買建	1,005,767	565,254	△75,636	△75,636
	通貨オプション	売建	1,486,652	1,215,635	93,539	11,565
		買建	1,544,888	1,250,953	204,016	99,427
合計			/	/	47,852	106,747

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品	株式指数オプション	売建	1,875	—	29	4
取引所		買建	—	—	—	—
合計			/	/	△29	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等による最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年9月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	60,733	—	△220	△220
取引所		買建	12,905	—	2	2
	債券先物オプション	売建	3,612	—	2	0
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	△220	△217

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等による最終の価格によっております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	主なヘッジ対象 貸出金、預金等の有利利息の 金融資産・負債 貸出金	平成22年9月末		時価
				契約額等		
				うち1年超		
				1,649,057	1,529,057	96,588
				1,095,000	900,000	△58,710
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	393	393	△22
合計				/	/	37,856

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の預金、社債等	主なヘッジ対象	平成22年9月末		時価
				契約額等		
				うち1年超		
				284,332	212,458	△61,776

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■ 主要な業務の状況を示す指標(単体) ■

■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	156,455	145,317
	資金運用収益	178,633	163,431
	資金調達費用	22,177	18,113
	信託報酬	14,467	13,252
	役務取引等収支	21,547	24,506
	役務取引等収益	45,901	49,277
	役務取引等費用	24,353	24,771
	特定取引収支	345	229
	特定取引収益	529	464
	特定取引費用	183	235
	その他業務収支	11,923	12,601
	その他業務収益	16,035	28,609
	その他業務費用	4,111	16,007
	業務粗利益	204,740	195,907
業務粗利益率(%)	1.87	1.78	
国際業務部門	資金運用収支	△2,790	1,164
	資金運用収益	10,355	9,583
	資金調達費用	13,145	8,419
	役務取引等収支	1,050	1,102
	役務取引等収益	1,319	1,388
	役務取引等費用	268	285
	特定取引収支	27,663	26,547
	特定取引収益	28,130	26,446
	特定取引費用	467	△101
	その他業務収支	△22,379	△16,354
	その他業務収益	—	1,795
	その他業務費用	22,379	18,149
	業務粗利益	3,544	12,460
	業務粗利益率(%)	0.85	4.11
合計	資金運用収支	153,665	146,481
	資金運用収益	603	57
	資金調達費用	188,384	172,957
		603	57
	信託報酬	34,719	26,475
	役務取引等収支	14,467	13,252
	役務取引等収益	22,598	25,609
	役務取引等費用	47,220	50,666
		24,622	25,057
	特定取引収支	28,009	26,777
	特定取引収益	28,660	26,911
	特定取引費用	651	134
	その他業務収支	△10,455	△3,752
	その他業務収益	16,035	30,404
	その他業務費用	26,490	34,156
	業務粗利益	208,284	208,368
	業務粗利益率(%)	1.86	1.85
	経費(除く臨時経費)	115,879	113,692
	一般貸倒引当金繰入額	4,081	△11,052
業務純益	88,324	105,728	
臨時損益	△41,164	△33,059	
経常利益	47,159	72,668	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内業務部門	資金運用勘定	21,814,062	178,633	1.63	21,907,049	163,431	1.49	
	うち貸出金	16,706,958	162,425	1.93	16,447,843	146,864	1.78	
	有価証券	4,620,393	13,098	0.56	4,802,872	13,630	0.57	
	コールローン	433,989	453	0.20	580,409	471	0.16	
	債券貸借取引支払保証金	7,649	3	0.09	3,836	1	0.10	
	買入金銭債権	38,866	2,384	12.23	66,615	2,078	6.22	
	預け金	6,204	1	0.05	5,472	19	0.72	
		(332,223)	(603)		(45,865)	(57)		
	資金調達勘定	22,414,939	22,177	0.19	22,316,201	18,113	0.16	
	うち預金	18,350,448	16,191	0.17	18,651,215	12,257	0.13	
	譲渡性預金	1,531,575	1,578	0.20	1,693,858	984	0.12	
	コールマネー	653,169	396	0.12	359,684	202	0.11	
	売現先勘定	566,403	364	0.12	50,511	27	0.11	
	債券貸借取引受入担保金	59,109	33	0.11	68,268	34	0.10	
	借入金	443,814	418	0.18	830,004	487	0.12	
	社債	89,151	1,073	2.40	231,955	2,899	2.49	
	信託勘定借	358,048	1,465	0.81	353,546	1,104	0.62	
	リース債務	30,996	48	0.30	31,291	48	0.31	
	資金利益		156,455	1.43		145,317	1.33	
	(332,223)	(603)		(45,865)	(57)			
国際業務部門	資金運用勘定	829,477	10,355	2.48	605,410	9,583	3.16	
	うち貸出金	118,494	960	1.61	120,082	729	1.21	
	有価証券	36,665	558	3.03	72,144	1,821	5.04	
	コールローン	40,571	108	0.53	92,990	199	0.43	
	預け金	340,471	1,017	0.59	339,617	986	0.58	
	外国為替	△38,948	299	△1.53	△65,290	406	△1.24	
	資金調達勘定	943,983	13,145	2.77	812,010	8,419	2.07	
	うち預金	343,788	666	0.38	414,520	535	0.26	
	譲渡性預金	418	0	0.12	321	0	0.10	
	コールマネー	4,423	19	0.86	12,415	33	0.54	
	借入金	10,000	265	5.29	10,000	265	5.30	
	外国為替	11,246	2	0.04	9,913	0	0.01	
	社債	574,106	12,191	4.23	364,838	7,583	4.15	
	資金利益		△2,790	△0.28		1,164	1.09	
	合計	資金運用勘定	22,311,317	188,384	1.68	22,466,594	172,957	1.53
		うち貸出金	16,825,452	163,385	1.93	16,567,926	147,594	1.77
		有価証券	4,657,059	13,657	0.58	4,875,016	15,451	0.63
		コールローン	474,560	562	0.23	673,400	670	0.20
		債券貸借取引支払保証金	7,649	3	0.09	3,836	1	0.10
買入金銭債権		38,866	2,384	12.23	66,615	2,078	6.22	
預け金		346,676	1,018	0.58	345,089	1,006	0.58	
外国為替		△38,948	299	△1.53	△65,290	406	△1.24	
資金調達勘定		23,026,700	34,719	0.30	23,082,346	26,475	0.23	
うち預金		18,694,237	16,857	0.17	19,065,736	12,792	0.13	
譲渡性預金		1,531,993	1,578	0.20	1,694,180	985	0.12	
コールマネー		657,593	415	0.12	372,100	236	0.13	
売現先勘定		566,403	364	0.12	50,511	27	0.11	
債券貸借取引受入担保金		59,109	33	0.11	68,268	34	0.10	
借入金		453,814	684	0.30	840,004	753	0.18	
外国為替		11,246	2	0.04	9,913	0	0.01	
社債		663,257	13,264	3.98	596,794	10,483	3.50	
信託勘定借		358,048	1,465	0.81	353,546	1,104	0.62	
リース債務		30,996	48	0.30	31,291	48	0.31	
資金利益		153,665	1.38		146,481	1.31		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	△3,026	△24,442	△27,469	761	△15,963	△15,201
うち貸出金	278	△17,303	△17,025	△2,519	△13,041	△15,560
有価証券	2,819	△8,029	△5,210	517	14	531
コールローン	△3,429	△1,223	△4,652	152	△135	17
債券貸借取引支払保証金	△61	△15	△76	△1	0	△1
買入手形	△4	—	△4	—	—	—
買入金銭債権	△433	91	△342	1,702	△2,007	△305
預け金	△0	△4	△4	△0	18	18
支払利息	△397	△15,483	△15,880	△97	△3,965	△4,063
うち預金	328	△8,738	△8,410	265	△4,198	△3,933
譲渡性預金	△2,298	△2,221	△4,520	167	△760	△593
コールマネー	△1,169	△1,543	△2,713	△178	△15	△193
売現先勘定	1,017	△1,332	△315	△332	△4	△336
債券貸借取引受入担保金	△64	△153	△217	5	△3	1
借入金	257	△939	△681	364	△295	68
社債	—	1,073	1,073	1,719	107	1,826
信託勘定借	△71	△491	△562	△18	△342	△361
リース債務	4,201	△4,172	28	0	△0	0
差引	△2,629	△8,959	△11,588	859	△11,997	△11,138
国際業務部門						
受取利息	△5,504	△4,049	△9,553	△2,797	2,025	△772
うち貸出金	157	△631	△473	12	△244	△231
有価証券	△5	555	550	540	722	1,263
コールローン	△727	△468	△1,195	140	△49	90
預け金	△4,159	△2,127	△6,286	△2	△27	△30
外国為替	△2,064	1,207	△856	202	△95	106
支払利息	△4,140	△3,052	△7,192	△1,837	△2,889	△4,726
うち預金	△213	△2,850	△3,064	137	△268	△131
譲渡性預金	△51	△1	△52	△0	△0	△0
コールマネー	△288	△66	△354	34	△20	14
外国為替	△0	1	0	△0	△1	△2
社債	△3,179	△431	△3,610	△4,443	△163	△4,607
差引	△1,363	△996	△2,360	△959	4,914	3,954
合計						
受取利息	△9,026	△28,489	△37,515	1,311	△16,738	△15,427
うち貸出金	405	△17,904	△17,498	△2,500	△13,290	△15,791
有価証券	2,430	△7,090	△4,659	639	1,155	1,794
コールローン	△4,258	△1,590	△5,848	235	△126	108
債券貸借取引支払保証金	△61	△15	△76	△1	0	△1
買入手形	△4	—	△4	—	—	—
買入金銭債権	△433	91	△342	1,702	△2,007	△305
預け金	△4,132	△2,158	△6,290	△4	△7	△12
外国為替	△2,064	1,207	△856	202	△95	106
支払利息	△1,872	△21,693	△23,566	83	△8,328	△8,244
うち預金	338	△11,812	△11,474	335	△4,400	△4,065
譲渡性預金	△2,340	△2,232	△4,573	167	△760	△593
コールマネー	△1,335	△1,732	△3,067	△180	0	△179
売現先勘定	1,017	△1,332	△315	△332	△4	△336
債券貸借取引受入担保金	△64	△153	△217	5	△3	1
借入金	310	△992	△681	582	△513	68
外国為替	△0	1	0	△0	△1	△2
社債	△1,219	△1,317	△2,537	△1,329	△1,452	△2,781
信託勘定借	△71	△491	△562	△18	△342	△361
リース債務	4,201	△4,172	28	0	△0	0
差引	△7,153	△6,795	△13,949	1,227	△8,410	△7,183

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.63	1.48
	資金調達原価	1.14	1.10
	総資金利鞘	0.48	0.38
国際業務部門	資金運用利回り	2.48	3.15
	資金調達原価	4.58	4.10
	総資金利鞘	△2.09	△0.94
合計	資金運用利回り	1.68	1.53
	資金調達原価	1.30	1.20
	総資金利鞘	0.38	0.32

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	15,290	21,543
	金融派生商品損益	△3,366	△8,942
	その他	0	0
	計	11,923	12,601
国際業務部門	外国為替売買益	△19,504	△17,858
	国債等債券関係損益	△2,763	1,795
	金融派生商品損益	△110	△290
	計	△22,379	△16,354
合計		△10,455	△3,752

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	45,901	49,277
	うち預金・貸出金業務	10,499	11,254
	為替業務	11,118	11,257
	信託関連業務	6,356	6,531
	証券関連業務	6,423	8,748
	代理業務	2,940	2,597
	保護預り・貸金庫業務	1,162	1,124
	保証業務	873	720
	役務取引等費用	24,353	24,771
	うち為替業務	2,789	3,050
	役務取引等収支	21,547	24,506
国際業務部門	役務取引等収益	1,319	1,388
	うち預金・貸出金業務	7	9
	為替業務	1,014	1,088
	代理業務	15	16
	保証業務	228	220
	役務取引等費用	268	285
	うち為替業務	192	198
	役務取引等収支	1,050	1,102
合計	役務取引等収益	47,220	50,666
	うち預金・貸出金業務	10,507	11,264
	為替業務	12,133	12,345
	信託関連業務	6,356	6,531
	証券関連業務	6,423	8,748
	代理業務	2,955	2,613
	保護預り・貸金庫業務	1,162	1,124
	保証業務	1,102	940
	役務取引等費用	24,622	25,057
	うち為替業務	2,981	3,248
	役務取引等収支	22,598	25,609

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	345	229
	うち商品有価証券	228	126
	特定取引有価証券	△183	△235
	特定金融派生商品	△474	14
	その他の特定取引	774	324
国際業務部門	特定取引収支	27,663	26,547
	うち特定取引有価証券	△467	101
	特定金融派生商品	28,211	26,550
	その他の特定取引	△80	△103
合計		28,009	26,777

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	10,929,116	11,030,806	11,193,020	11,466,076
	定期性預金	7,252,439	7,487,220	7,268,320	7,585,237
	その他	168,892	133,188	266,377	241,812
	小計	18,350,448	18,651,215	18,727,719	19,293,126
	譲渡性預金	1,531,575	1,693,858	1,377,270	1,376,420
	計	19,882,024	20,345,073	20,104,989	20,669,546
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	3,961	—	—
	その他	343,788	410,559	397,647	398,744
	小計	343,788	414,520	397,647	398,744
	譲渡性預金	418	321	—	—
	計	344,206	414,842	397,647	398,744
合計	預金				
	流動性預金	10,929,116	11,030,806	11,193,020	11,466,076
	定期性預金	7,252,439	7,491,182	7,268,320	7,585,237
	その他	512,681	543,747	664,025	640,556
	小計	18,694,237	19,065,736	19,125,366	19,691,870
	譲渡性預金	1,531,993	1,694,180	1,377,270	1,376,420
総合計		20,226,230	20,759,916	20,502,636	21,068,290

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
個人	11,445,508 (59.9)	11,728,853 (59.6)
法人その他	7,655,667 (40.1)	7,962,423 (40.4)
合計	19,101,176 (100.0)	19,691,276 (100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末	
平成21年9月末	定期預金	2,058,184	1,340,449	2,145,752	583,575	565,726	574,450	7,268,139
	うち固定金利定期預金	2,056,709	1,340,429	2,145,702	583,527	565,523	574,445	7,266,338
	変動金利定期預金	85	20	50	48	203	5	411
	その他	1,389	0	0	0	0	0	1,389
平成22年9月末	定期預金	2,175,426	1,457,985	2,222,776	710,944	613,654	404,315	7,585,103
	うち固定金利定期預金	2,174,158	1,457,968	2,222,747	710,748	613,576	404,315	7,583,515
	変動金利定期預金	51	17	28	195	78	0	371
	その他	1,215	0	0	0	0	0	1,215

- (注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

(単位:%)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
		国内業務部門	期末
	期中平均	84.03	80.84
国際業務部門	期末	29.26	30.99
	期中平均	34.42	28.94
合計	期末	83.27	79.95
	期中平均	83.18	79.80

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位:%)

		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
		国内業務部門	期末
	期中平均	23.23	23.60
国際業務部門	期末	11.19	11.45
	期中平均	10.65	17.39
合計	期末	22.16	21.69
	期中平均	23.02	23.48

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末
国内業務部門	手形貸付	631,047	578,433	634,868	583,365
	証書貸付	13,573,886	13,627,425	13,609,084	13,586,878
	当座貸越	2,396,655	2,135,465	2,604,340	2,437,344
	割引手形	105,368	106,519	109,616	114,763
	計	16,706,958	16,447,843	16,957,909	16,722,352
国際業務部門	手形貸付	19,448	23,161	20,571	24,104
	証書貸付	85,888	87,312	83,505	89,865
	当座貸越	13,157	9,608	12,293	9,610
	計	118,494	120,082	116,370	123,580
	手形貸付	650,495	601,595	655,439	607,470
合計	証書貸付	13,659,775	13,714,738	13,692,590	13,676,744
	当座貸越	2,409,813	2,145,074	2,616,634	2,446,954
	割引手形	105,368	106,519	109,616	114,763
	計	16,825,452	16,567,926	17,074,280	16,845,933

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		平成21年9月末	貸出金	1,569,451	1,732,245	1,652,183	791,642	8,712,123
	うち変動金利	—	1,146,245	992,535	504,206	5,883,523	996,359	—
	固定金利	—	585,999	659,647	287,435	2,828,600	1,620,275	—
平成22年9月末	貸出金	1,600,106	1,598,429	1,621,621	678,109	8,900,712	2,446,954	16,845,933
	うち変動金利	—	1,028,063	1,051,111	450,168	6,524,524	947,538	—
	固定金利	—	570,365	570,510	227,940	2,376,187	1,499,416	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	2,122,589 (12.43)	1,951,277 (11.58)
農業, 林業	8,643 (0.05)	6,863 (0.04)
漁業	7,569 (0.05)	1,430 (0.01)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14,253 (0.08)	12,238 (0.07)
建設業	442,943 (2.59)	419,940 (2.49)
電気・ガス・熱供給・水道業	51,482 (0.30)	51,462 (0.31)
情報通信業	279,874 (1.64)	263,667 (1.57)
運輸業, 郵便業	417,611 (2.45)	391,144 (2.32)
卸売業, 小売業	1,902,138 (11.14)	1,865,604 (11.07)
金融業, 保険業	693,130 (4.06)	751,257 (4.46)
不動産業	1,530,250 (8.96)	1,521,730 (9.03)
物品賃貸業	266,237 (1.56)	236,108 (1.40)
各種サービス業	1,159,574 (6.79)	1,116,787 (6.63)
国, 地方公共団体	370,739 (2.17)	351,534 (2.09)
その他	7,807,243 (45.73)	7,904,885 (46.93)
合計	17,074,280 (100.00)	16,845,933 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	92,078	83,306
債権	464,370	455,840
商品	3,566	4,690
不動産	2,673,859	2,501,253
その他	82,490	78,835
計	3,316,365	3,123,926
保証	9,635,592	9,853,463
信用	4,122,322	3,868,543
合計	17,074,280	16,845,933

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	1,164	508
債権	112,025	96,358
商品	647	978
不動産	22,558	19,828
その他	3,341	5,258
計	139,737	122,932
保証	29,826	40,278
信用	269,827	240,040
合計	439,391	403,251

■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設備資金	9,616,378 (56.3)	9,659,177 (57.3)
運転資金	7,457,901 (43.7)	7,186,755 (42.7)
合計	17,074,280 (100.0)	16,845,933 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
銀行勘定		
総貸出金残高(A)	17,074,280	16,845,933
中小企業等貸出金残高(B)	13,984,929	14,034,403
割合(B) / (A)	81.90	83.31
銀行・信託勘定合算		
総貸出金残高(A)	17,180,834	16,937,315
中小企業等貸出金残高(B)	14,065,932	14,103,611
割合(B) / (A)	81.86	83.26

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
住宅ローン	7,290,518	7,418,780
消費者ローン	193,451	177,762
合計	7,483,970	7,596,543

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,715,834	7,798,607

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
インドネシア	5,073	／
アルゼンチン	2	3
エクアドル	0	0
合計	5,077	3
(資産の総額に対する割合)	(0.01)	(0.00)

(注) 1. 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。
2. インドネシアは、前事業年度末において特定海外債権引当勘定の対象国から除外しております。

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
信託勘定不良債権処理額(A)	6	14
一般貸倒引当金繰入額(B)	△4,081	11,052
不良債権処理額(C)	△41,891	△32,599
貸出金償却	△19,262	△17,775
個別貸倒引当金純繰入額	△22,622	△14,337
特定海外債権引当勘定繰入額	739	△1
その他不良債権処理額	△745	△485
与信費用戻入額(D)	8,363	13,381
償却債権取立益	8,363	13,381
合計(A)+(B)+(C)+(D)	△37,603	△8,151

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	44,916	44,936	19,081	19,157
延滞債権	297,630	317,331	299,204	316,333
3ヵ月以上延滞債権	14,739	14,914	8,930	8,991
貸出条件緩和債権	123,778	127,371	106,194	110,008
合計	481,065	504,553	433,411	454,489

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72,586	72,745	51,676	51,829
危険債権	279,502	299,064	284,072	301,124
要管理債権	138,517	142,286	115,125	118,999
小計	490,607	514,095	450,875	471,953
正常債権	17,346,085	17,429,151	17,092,056	17,162,360
合計	17,836,693	17,943,247	17,542,931	17,634,313

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	179,402	163,988	
	当期増加額	183,296	152,678	
	当期減少額	目的使用	187	258
		その他	179,215	163,730
	期末残高	183,296	152,678	
個別貸倒引当金	期首残高	(15)103,308	(53)106,829	
	当期増加額	115,172	107,260	
	当期減少額	目的使用	10,757	13,905
		その他	92,550	92,923
	期末残高	115,172	107,260	
特定海外債権引当勘定	期首残高	889	1	
	当期増加額	149	3	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	889	1
	期末残高	149	3	
期末残高合計		298,618	259,942	

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計518)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 518	銀) 155 信) — 計) 155	銀) 361 信) 1 計) 362	引当率 100%	直接償却	引当金 (16) 担保/保証 (501)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計3,011)		危険債権 3,011	銀) 1,233 信) 149 計) 1,382	銀) 1,198 信) 21 計) 1,219	銀) 409 信) 0 計) 409 引当率 64.95%		引当金 (791) 担保/保証 (1,792)	危険債権 85.82%
要 注 意 先	要管理先 (合計1,548)	要管理債権 1,189 小計 4,719	銀) 152 信) 33 計) 185	銀) 1,355 信) 6 計) 1,362			引当金 (203) 担保/保証 (498)	要管理債権 58.95%
	その他の 要留意先 (合計17,210)	正常債権 171,623	銀) 4,929 信) 13 計) 4,943	銀) 12,178 信) 88 計) 12,266				要管理債権 銀) 1,151 信) 38 計) 1,189
正常先 (合計154,055)			銀) 153,454 信) 600 計) 154,055					全体の保全率 80.60%
合計 176,343		合計 176,343	非分類 160,722	Ⅱ分類 15,211	Ⅲ分類 409	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年9月末	平成22年9月末	
国内業務部門	国債	3,726,639	3,817,512	3,529,347	3,480,857
	地方債	59,925	26,547	32,944	19,618
	社債	451,946	560,502	461,656	593,014
	株式	343,367	348,442	439,509	398,278
	その他の証券	38,515	49,866	36,241	33,492
	計	4,620,393	4,802,872	4,499,698	4,525,260
国際業務部門	その他の証券	36,665	72,144	44,522	45,662
	計	36,665	72,144	44,522	45,662
合計	国債	3,726,639	3,817,512	3,529,347	3,480,857
	地方債	59,925	26,547	32,944	19,618
	社債	451,946	560,502	461,656	593,014
	株式	343,367	348,442	439,509	398,278
	その他の証券	75,181	122,011	80,763	79,154
総合計	4,657,059	4,875,016	4,544,220	4,570,922	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成21年9月末	国債	1,142,729	1,427,751	768,960	189,907	—
地方債		16,988	12,571	3,383	—	—	32,944
社債		82,330	367,951	11,374	—	—	461,656
株式		—	—	—	—	439,509	439,509
その他の証券		5,241	27,348	10,326	12,018	25,828	80,763
外国証券		290	18,070	—	12,018	14,143	44,522
うち外国債券		—	18,070	—	12,018	—	30,088
外国株式		—	—	—	—	8,510	8,510
その他の証券		4,951	9,278	10,326	—	11,684	36,241
合計		1,247,289	1,835,623	794,044	201,925	465,337	4,544,220

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	平成22年9月末	国債	956,000	945,000	700,000	269,500	541,600	56,500
地方債		—	—	13,860	—	5,514	—	19,374
社債		90,871	216,844	279,251	4,428	50	—	591,445
株式		—	—	—	—	—	—	398,278
その他の有価証券		2,956	30,060	6,363	8,279	413	11,419	78,921
外国証券		272	25,143	—	—	—	11,419	45,429
うち外国債券		—	25,143	—	—	—	11,419	36,562
外国株式		—	—	—	—	—	—	8,593
その他の証券		2,683	4,917	6,363	8,279	413	—	33,492
合計		1,049,827	1,191,905	999,474	282,207	547,577	67,919	4,556,619

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
資産		
貸出金	106,554	91,382
証書貸付	105,867	90,823
手形貸付	687	559
割引手形	—	—
有価証券	0	0
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
外国証券	0	0
その他の証券	—	—
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	—	—
信託受益権	25,352,161	25,160,441
受託有価証券	853	1,707
金銭債権	300,357	292,029
その他の金銭債権	300,357	292,029
有形固定資産	647,528	636,714
動産	—	—
不動産	647,528	636,714
無形固定資産	3,481	3,371
不動産の賃借権	3,437	3,337
その他の無形固定資産	43	33
その他債権	9,584	8,988
コールローン	—	—
銀行勘定貸	393,595	345,085
現金預け金	22,733	24,083
現金	—	—
預け金	22,733	24,083
合計	26,836,851	26,563,803

(注)	平成21年9月末	平成22年9月末
1. 共同信託他社管理財産	1,874,688	1,668,202
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	106,554	91,382
うち破綻先債権額	19	75
延滞債権額	19,700	17,128
3ヵ月以上延滞債権額	174	60
貸出条件緩和債権額	3,593	3,813
合計	23,488	21,078

年金信託

(単位:億円、件)

	平成21年9月末	平成22年9月末
厚生年金基金		
受託残高	22,121	20,883
件数	442	434
適格退職年金		
受託残高	4,756	2,934
件数	1,738	1,025
確定給付企業年金(基金型)		
受託残高	7,072	7,261
件数	158	154
確定給付企業年金(規約型)		
受託残高	6,095	7,417
件数	781	1,181
団体年金		
受託残高	860	868
件数	33	32
国民年金基金		
受託残高	717	751
件数	53	53
合計		
受託残高	41,624	40,117
件数	3,205	2,879

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
負債		
指定金銭信託	3,470,535	3,637,301
特定金銭信託	3,492,379	3,606,931
年金信託	3,481,271	3,803,881
財産形成給付信託	1,022	1,036
投資信託	14,646,785	13,792,367
金銭信託以外の金銭の信託	124,210	270,176
有価証券の信託	392,268	229,922
金銭債権の信託	324,436	314,969
土地およびその定着物の信託	114,337	123,938
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,940	2,866
包括信託	786,663	780,410
合計	26,836,851	26,563,803

証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位:億円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
特定金銭信託	34,923	36,069
うち年金特定金銭信託	8,660	9,909
特定金外信託	368	1,706
指定金外信託	867	973
合計	36,159	38,750

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■元本補てん契約のある信託の受入・運用状況 (単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
受入状況	元本	477,959	416,618
	債権償却準備金	321	278
	その他	238	142
	期末受託残高計	478,519	417,038
運用状況	貸出金	106,554	91,382
	有価証券	—	—
	その他	371,964	325,656
	期末運用残高計	478,519	417,038

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補てん契約のある信託の貸出金に係る
リスク管理債権残高 (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権	19	75
延滞債権	19,700	17,128
3ヵ月以上延滞債権	174	60
貸出条件緩和債権	3,593	3,813
リスク管理債権合計	23,488	21,078

■金銭信託等の受入状況 (単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
金銭信託	元本	6,962,345	7,243,809
	その他	569	423
	期末受託残高	6,962,915	7,244,233
年金信託	元本	3,481,271	3,803,881
	その他	—	—
	期末受託残高	3,481,271	3,803,881
財産形成 給付信託	元本	1,022	1,035
	その他	0	0
	期末受託残高	1,022	1,036
合計	元本	10,444,638	11,048,727
	その他	570	423
	期末受託残高	10,445,209	11,049,151

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高 (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
1年未満	497,260	108,119
1年以上2年未満	2,825,097	5,777,945
2年以上5年未満	408,887	170,413
5年以上	3,231,099	1,187,331
合計	6,962,345	7,243,809

■元本補てん契約のある信託に係る
金融再生法に基づく資産査定額 (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	158	152
危険債権	19,561	17,051
要管理債権	3,768	3,873
正常債権	83,066	70,304

■金銭信託等の運用状況 (単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
金銭信託	貸出金	106,554	91,382
	有価証券	6,261,345	6,497,345
	計	6,367,899	6,588,727
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	4,041,570	3,976,132
	計	4,041,570	3,976,132
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	106,554	91,382
	有価証券	10,302,915	10,473,477
	計	10,409,470	10,564,859

(注) 1.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高 (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
証書貸付	105,867	90,823
手形貸付	687	559
割引手形	—	—
合計	106,554	91,382

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高 (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
1年以下	646	530
1年超3年以下	41	28
3年超5年以下	77	6
5年超7年以下	547	150
7年超	105,241	90,666
合計	106,554	91,382

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出 (単位:百万円、%)

		平成21年9月末	平成22年9月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	106,554
	中小企業等貸出金残高	(B)	81,003
	(B) / (A)	(%)	76.02
			91,382
			69,207
			75.73

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳 (単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
製造業	416 (0.39)	165 (0.18)
農業、林業	— (—)	—
漁業	— (—)	—
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	—
建設業	8 (0.01)	—
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	—
情報通信業	— (—)	—
運輸業、郵便業	233 (0.22)	52 (0.06)
卸売業、小売業	233 (0.22)	159 (0.17)
金融業、保険業	25,505 (23.94)	22,174 (24.27)
不動産業	3,656 (3.43)	2,436 (2.67)
物品賃貸業	— (—)	—
各種サービス業	545 (0.51)	196 (0.21)
国、地方公共団体	— (—)	—
その他	75,954 (71.28)	66,197 (72.44)
合計	106,554 (100.00)	91,382 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳 (単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設備資金	92,660 (87.0)	79,501 (87.0)
運転資金	13,894 (13.0)	11,880 (13.0)
合計	106,554 (100.0)	91,382 (100.0)

(注) 1. () 内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高 (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳 (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	613	334
債権	275	91
商品	—	—
不動産	15,135	12,476
財団	—	—
その他	—	—
計	16,024	12,902
保証	62,401	56,152
信用	28,128	22,326
合計	106,554	91,382

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	123
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	124
リスク管理	
信用リスク	128
信用リスク削減手法	136
派生商品取引	137
証券化エクスポージャー	138
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	143
信用リスク・アセットのみなし計算	143
銀行勘定における金利リスク	143
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	144
リスク管理(単体)	
信用リスク	147
信用リスク削減手法	155
派生商品取引	156
証券化エクスポージャー	157
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	162
信用リスク・アセットのみなし計算	162
銀行勘定における金利リスク	162

■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成22年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回るることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,614,088	1,481,596
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	25,049	25,815
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,566,238	1,439,094
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,202,632	1,113,515
ソブリン向けエクスポージャー	6,491	5,221
金融機関等向けエクスポージャー	23,811	21,652
居住用不動産向けエクスポージャー	202,110	181,404
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,107	8,365
その他リテール向けエクスポージャー	68,704	61,751
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	53,378	47,183
証券化エクスポージャー	22,800	16,687
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	61,782	59,437
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,102	3,308
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	7,327	3,505
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	49,352	52,622
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9,528	8,088
計	1,685,400	1,549,122

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	69,572	62,459

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	73,011,653	100.00
計	—	73,011,653	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	72,931,652	100.00
計	—	72,931,652	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	平成21年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,015,277	19,071,886	4,361,308	1,139,289	927,966	514,826	912,657
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	752,729	167,621	216,315	1,253	108	367,431	1,065
計	26,768,007	19,239,507	4,577,623	1,140,543	928,074	882,257	913,723
業種別							
製造業	2,767,166	2,101,828	265,539	261,781	134,611	3,405	148,895
農業、林業	40,385	40,236	—	115	33	—	1,692
漁業	10,703	7,878	758	2,059	6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,191	13,122	875	120	72	—	859
建設業	510,432	415,125	43,369	49,599	1,430	907	52,858
電気・ガス・熱供給・水道業	110,912	81,602	20,058	8,857	393	—	29
情報通信業	281,806	242,629	16,486	15,413	5,933	1,343	46,815
運輸業、郵便業	445,314	370,952	32,314	31,505	10,445	96	13,472
卸売業、小売業	2,180,890	1,739,367	100,171	73,495	263,471	4,384	136,565
金融業、保険業	2,381,854	1,510,955	47,025	333,159	486,421	4,293	8,254
不動産業	2,315,353	2,208,769	27,891	61,497	10,519	6,676	289,800
物品賃貸業	277,399	262,280	6,324	7,820	974	—	2,898
各種サービス業	1,282,359	1,141,330	37,865	85,870	12,995	4,297	108,397
個人	6,567,492	6,472,648	217	93,999	1	624	102,111
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,002,294	2,162,209	3,729,253	110,178	653	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	19,553	1,511	18,042	—	—	—	7
その他	807,166	299,438	15,113	3,817	—	488,797	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	752,729	167,621	216,315	1,253	108	367,431	1,065
計	26,768,007	19,239,507	4,577,623	1,140,543	928,074	882,257	913,723
残存期間別							
1年以下	5,168,491	2,992,340	1,245,900	851,208	57,299	21,742	/
1年超3年以下	2,383,814	1,747,028	316,833	86,052	233,899	—	/
3年超5年以下	3,415,442	1,653,202	1,511,854	33,393	216,992	—	/
5年超7年以下	1,096,476	801,434	48,053	27,309	219,679	—	/
7年超	9,987,584	8,724,034	924,814	138,640	200,095	—	/
期間の定めのないもの等	3,963,467	3,153,845	313,851	2,686	—	493,083	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	752,729	167,621	216,315	1,253	108	367,431	/
計	26,768,007	19,239,507	4,577,623	1,140,543	928,074	882,257	/

(単位：百万円)

	平成22年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	25,918,639	18,953,162	4,429,000	976,137	1,125,538	434,800	846,338
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	804,995	208,334	213,451	1,609	136	381,462	533
計	26,723,634	19,161,496	4,642,451	977,747	1,125,675	816,263	846,872
業種別							
製造業	2,590,464	1,988,531	237,958	239,319	122,498	2,157	123,841
農業、林業	35,459	34,654	90	694	20	—	1,639
漁業	1,575	1,575	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,364	11,298	891	117	56	—	569
建設業	471,065	362,492	42,345	64,479	1,086	662	41,026
電気・ガス・熱供給・水道業	93,779	62,480	19,965	10,948	385	—	—
情報通信業	264,960	228,797	17,200	13,115	5,331	515	35,276
運輸業、郵便業	423,401	362,093	28,776	22,792	9,730	9	10,137
卸売業、小売業	2,126,104	1,710,795	93,166	75,730	242,678	3,733	150,467
金融業、保険業	2,769,323	1,659,480	110,644	277,119	717,532	4,546	6,295
不動産業	2,385,883	2,283,271	26,113	57,077	11,529	7,891	237,044
物品賃貸業	289,211	274,235	4,655	9,553	767	—	3,211
各種サービス業	1,204,454	1,076,210	30,858	80,584	13,006	3,795	113,124
個人	6,364,375	6,276,591	—	86,947	0	837	123,695
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,127,853	2,308,716	3,780,572	37,651	913	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	26,500	1,236	25,264	—	—	—	7
その他	731,858	310,700	10,498	7	—	410,652	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	804,995	208,334	213,451	1,609	136	381,462	533
計	26,723,634	19,161,496	4,642,451	977,747	1,125,675	816,263	846,872
残存期間別							
1年以下	4,994,280	3,151,194	1,013,023	733,398	77,060	19,602	/
1年超3年以下	3,142,235	1,604,607	1,171,231	83,664	282,731	—	/
3年超5年以下	2,971,221	1,624,052	1,046,945	21,786	278,437	—	/
5年超7年以下	1,297,246	685,279	282,687	30,331	298,947	—	/
7年超	9,849,569	8,947,216	607,043	106,948	188,360	—	/
期間の定めのないもの等	3,664,085	2,940,810	308,069	7	—	415,198	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	804,995	208,334	213,451	1,609	136	381,462	/
計	26,723,634	19,161,496	4,642,451	977,747	1,125,675	816,263	/

- (注) 1. 基礎的內部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と信相対額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	182,138	4,803	186,942	166,465	△ 13,865	152,599
特定海外債権引当勘定	144	△ 88	55	1	1	3

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	103,308	11,864	115,172	106,829	431	107,260
海外	—	—	—	—	—	—
計	103,308	11,864	115,172	106,829	431	107,260
業種別						
製造業	4,564	6,851	11,415	27,454	811	28,266
農業、林業	34	△ 13	21	13	△ 1	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	562	△ 108	453	61	△ 34	26
建設業	2,456	54	2,510	1,318	3,513	4,831
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20,682	2,171	22,854	18,507	△ 5,708	12,799
運輸業、郵便業	283	40	324	684	△ 466	218
卸売業、小売業	13,492	3,492	16,985	19,070	4,894	23,965
金融業、保険業	872	△ 227	644	579	△ 85	494
不動産業	29,144	5,031	34,175	13,536	△ 4,920	8,615
物品賃貸業	—	294	294	466	△ 257	209
各種サービス業	11,356	△ 2,934	8,422	8,477	2,336	10,814
個人	4,420	△ 277	4,142	3,822	380	4,203
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	15,436	△ 2,508	12,928	12,837	△ 32	12,804
計	103,308	11,864	115,172	106,829	431	107,260

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	平成21年9月中旬期	平成22年9月中旬期
製造業	1,528	4,108
農業, 林業	22	3
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	214	—
建設業	1,238	555
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	460	489
運輸業, 郵便業	301	569
卸売業, 小売業	5,982	5,573
金融業, 保険業	11	14
不動産業	7,286	3,279
物品賃貸業	327	195
各種サービス業	1,007	2,209
個人	882	774
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	19,262	17,775

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	225,857	20	240,410
10%	—	128,288	—	155,256
20%	123,580	0	128,031	10
35%	—	—	—	—
50%	33	—	55	—
75%	—	48	—	51
100%	11,466	262,385	12,034	268,586
150%	—	1,067	—	536
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	135,080	617,649	140,142	664,852
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年9月末	平成22年9月末
優	2年半未満	50%	8,442	7,566
	2年半以上	70%	6,753	9,065
良	2年半未満	70%	33,363	34,738
	2年半以上	90%	24,718	21,624
可	期間の別なし	115%	43,443	35,951
弱い	期間の別なし	250%	9,770	7,993
デフォルト	期間の別なし	0%	7,011	3,139
計			133,503	120,079

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年9月末	平成22年9月末
優	2年半未満	70%	2,900	2,900
	2年半以上	95%	—	1,804
良	2年半未満	95%	4,213	2,385
	2年半以上	120%	—	4,944
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			7,113	12,033

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月末	平成22年9月末
300%	5,731	2,284
400%	10,743	8,041
計	16,474	10,326

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.23%	39.06%	34.53%	2,411,355	339,538	0.15%	39.26%	27.54%	2,313,488	310,423
B～E	1.63%	41.97%	85.47%	5,546,963	792,481	1.65%	42.14%	85.16%	5,491,440	744,267
F・G	12.47%	41.45%	175.67%	1,206,213	113,397	12.63%	41.54%	175.12%	1,101,140	100,749
デフォルト	100.00%	43.30%	/	739,942	50,612	100.00%	43.51%	/	651,944	59,483
計	/	/	/	9,904,474	1,296,030	/	/	/	9,558,013	1,214,924

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.00%	44.18%	0.90%	5,900,130	110,178	0.00%	45.00%	0.73%	6,105,807	37,651
B～E	4.64%	45.00%	137.04%	9,156	214	2.44%	45.00%	124.01%	9,684	420
F・G	16.73%	42.69%	233.24%	1,719	439	16.72%	39.07%	197.55%	289	493
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	5,911,014	110,831	/	/	/	6,115,787	38,564

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.17%	42.38%	22.48%	597,216	247,766	0.11%	43.56%	18.06%	769,800	283,866
B～E	1.42%	43.67%	76.96%	48,642	10,452	1.08%	44.94%	70.88%	39,853	11,426
F・G	16.73%	58.54%	276.28%	7,507	1,501	16.72%	36.54%	172.40%	7,843	404
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	653,366	259,719	/	/	/	817,496	295,696

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年9月末			平成22年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A・A	0.23%	161.76%	2,993	0.15%	138.12%	14,711
B～E	1.74%	257.76%	4,379	0.87%	228.00%	3,407
F・G	12.60%	475.64%	336	16.19%	505.83%	816
デフォルト	100.00%	/	5,745	100.00%	/	0
計	/	/	13,455	/	/	18,935

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,779,668	33,931	—	—
非デフォルト	1.17%	43.89%	38.89%	4,722,988	32,545	—	—
デフォルト	100.00%	45.51%	/	56,679	1,386	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	69,028	25,634	280,913	9.13%
非デフォルト	4.47%	76.23%	69.63%	68,615	25,608	280,796	9.12%
デフォルト	100.00%	76.23%	/	412	25	117	21.76%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,387,849	41,480	39,244	27.60%
非デフォルト	1.60%	35.85%	32.10%	1,332,587	40,339	39,172	27.59%
デフォルト	100.00%	42.18%	/	55,261	1,141	72	31.21%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成22年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,696,398	30,650	—	—
非デフォルト	1.18%	38.82%	34.62%	4,626,493	29,020	—	—
デフォルト	100.00%	39.69%	/	69,904	1,630	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	66,847	26,197	277,904	9.43%
非デフォルト	4.09%	75.20%	65.59%	66,387	26,167	277,780	9.42%
デフォルト	100.00%	75.20%	/	459	29	124	23.97%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,400,308	36,724	37,943	27.97%
非デフォルト	1.60%	32.52%	27.85%	1,341,503	35,790	37,862	27.96%
デフォルト	100.00%	37.40%	/	58,805	933	81	32.43%

(注) 推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成21年9月中旬期	平成22年9月中旬期
りそな銀行(連結)	38,938(注4)	7,067(注4)
りそな銀行(単体)	37,603(注4)	8,151(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	37,403	14,591
ソブリン向けエクスポージャー	△ 69	1
金融機関等向けエクスポージャー	△ 596	—
居住用不動産向けエクスポージャー	406	666
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,804	4,258

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の平成22年9月期の与信関連費用は、前年同期比319億円減少し、70億円となっております。

りそな銀行(単体)における破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年同期比146億円減少し、294億円となったこと、ならびに、一般貸倒引当金純繰入額が151億円減少し、△113億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業等に対する貸倒引当金純繰入額・貸出金償却額が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成21年9月末(注4)		平成22年9月中旬期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	7,067(注7)
りそな銀行(単体)	496,337	△ 22,527	8,151(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	451,762	△ 33,543	14,591
ソブリン向けエクスポージャー	396	392	1
金融機関等向けエクスポージャー	2,743	2,743	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,309	5,300	666
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	27,572	△ 2,963	4,258

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成21年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	758,629	1,735,855	1,375,321	—	3,869,806	588,667	1,589,521	1,614,756	—	3,792,945
事業法人向け エクスポージャー	594,706	1,734,683	550,188	—	2,879,578	550,199	1,588,365	536,086	—	2,674,651
ソブリン向け エクスポージャー	110,026	273	112,535	—	222,834	50	238	120,252	—	120,541
金融機関等向け エクスポージャー	53,896	899	30,774	—	85,570	37,917	917	28,499	—	67,334
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	278,564	—	278,564	/	/	513,112	—	513,112
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	403,259	—	403,259	/	/	416,805	—	416,805
標準的手法適用 エクスポージャー	2,379	/	—	—	2,379	2,059	/	28	—	2,088
計	761,009	1,735,855	1,375,321	—	3,872,186	590,726	1,589,521	1,614,785	—	3,795,033

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	22,010,407	40,290	197,626	116,718	314,345	31,879,482	50,714	326,111	182,867	508,979
金利オプション	747,138	1,700	1,731	651	2,382	1,146,864	13,839	13,842	2,660	16,503
小計	22,757,546	41,990	199,357	117,369	316,727	33,026,346	64,553	339,954	185,528	525,483
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,291,417	△49,805	84,660	187,768	272,428	2,921,604	△74,284	89,160	160,355	249,515
通貨オプション	1,426,935	189,832	189,832	68,549	258,382	1,529,665	203,759	203,759	69,857	273,617
先物為替予約	1,392,466	△36,927	26,902	53,309	80,212	1,388,293	△52,838	28,138	48,920	77,058
小計	6,110,818	103,099	301,395	309,626	611,022	5,839,562	76,636	321,057	279,134	600,191
株式関連取引										
小計	5,400	△223	—	324	324	—	—	—	—	—
小計(ネットイング勘案前)	28,873,765	144,866	500,753	427,320	928,074	38,865,908	141,190	661,012	464,662	1,125,675
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果					360,988					540,263
担保による与信相当額削減効果(注3)					△80,083					△88,460
計(ネットイング後)					647,169					673,871

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	89,773百万円
受取	1,312百万円
受取－差入	△88,460百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,968	23,409	—	—	—	—	—	—	5,347	36,726	8,100
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720	17
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,968	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,378	4,456
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,526	—	—	—	—	—	—	—	5,526	5,526

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,984	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	35,021	7,096
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,675
100%超 1250%未満	—	7,984	—	—	—	—	—	—	—	—	7,984	1,794
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,091	—	—	—	—	—	—	—	5,091	5,091

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	37,636	57,468	—	—	—	—	—	—	12,012	107,117
資産譲渡型証券化取引	—	37,636	57,468	—	—	—	—	—	—	12,012	107,117
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	699	—	—	—	—	—	—	—	292	991
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	31,891	48,921	—	—	—	—	—	—	8,282	89,095
資産譲渡型証券化取引	—	31,891	48,921	—	—	—	—	—	—	8,282	89,095
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	726	—	—	—	—	—	—	—	302	1,028
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位:百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	12,528	—	—	42,553	583	3,373	59,038
RW20%以下	—	—	—	—	12,528	—	—	18,262	—	1,051	31,842	540
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	18,530	—	—	18,530	1,065
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	644	—	—	644	84
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	5,115	583	2,322	8,020	8,020
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	7,130	—	—	43,751	536	2,241	53,660
RW20%以下	—	—	—	—	7,130	—	—	17,675	—	431	25,237	428
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,102	—	—	16,102	990
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	9,973	—	—	9,973	1,893
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	536	1,810	2,347	2,347
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

平成21年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	15,272	—	—	49,141	1,610	5,628	71,654
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	15,272	—	—	49,141	1,610	5,628	71,654
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	45	—	—	—	—	20	65
当期の損失額	—	—	—	—	448	—	—	254	603	24	1,330
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	98,183	—	—	98,183
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

平成22年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	9,161	—	—	50,988	1,771	3,386	65,308
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	9,161	—	—	50,988	1,771	3,386	65,308
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	42	—	—	—	—	9	52
当期の損失額	—	—	—	—	266	—	—	246	561	2	1,077
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	96,708	—	—	96,708
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,582	3,582	3,582
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,582	3,582	3,582

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,018	5,018	2,524
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	253	253	11
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	177
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,334	2,334	2,334

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	373,457	373,457	332,608	332,608
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	102,718	102,718	105,318	105,318
計	476,176	476,176	437,927	437,927

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
売却益	3,025	1,381
売却損	△566	△4,996
償却	△1,753	△3,026
計	705	△6,640

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
評価損益	98,431	52,246

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	16,474	10,326
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	13,455	18,935
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	302,557	286,494
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	332,489	315,758

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,320	21,903

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成21年9月末基準		平成22年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,300	8.4%	796	5.0%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	279,928	279,928
	その他資本剰余金	97,250	97,250
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	280,408	335,330
	その他	103,057	95,115
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,526	5,091
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,035,047	1,082,461
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	9,150	—
計 (A)	1,025,897	1,082,461	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	103,741	96,381
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	32,081	30,442
	一般貸倒引当金	3,152	2,851
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	39,912	36,711
	負債性資本調達手段等	459,638	467,749
	うち永久劣後債務 (注4)	252,338	181,449
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	207,300	286,300
計	534,785	537,755	
うち自己資本への算入額 (C)	534,785	537,755	
控除項目 (注6) (D)	41,093	29,183	
自己資本額 (A)+(C)-(D) (E)	1,519,588	1,591,033	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	12,093,202	11,193,371
	オフ・バランス取引等項目	1,441,898	1,273,773
	信用リスク・アセットの額 (F)	13,535,101	12,467,144
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	832,101	748,712
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	66,568	59,896
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	14,367,202	13,215,856	
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	10.57	12.03	
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	7.14	8.19	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	10.11	8.90	
単体総所要自己資本の額 (注7)	1,149,376	1,057,268	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成21年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は216,159百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は207,009百万円です。また、平成22年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は141,514百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は216,492百万円です。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
- 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成22年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続きに基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,610,489	1,475,217
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	18,468	18,404
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,569,219	1,440,125
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,202,757	1,113,623
ソブリン向けエクスポージャー	6,491	5,221
金融機関等向けエクスポージャー	27,032	22,575
居住用不動産向けエクスポージャー	202,110	181,404
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,107	8,365
その他リテール向けエクスポージャー	68,704	61,751
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	53,013	47,183
証券化エクスポージャー	22,800	16,687
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	55,951	48,940
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,088	3,295
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	7,327	3,505
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	43,535	42,139
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9,528	8,088
計	1,675,969	1,532,246

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	66,568	59,896

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

リスク管理(単体)

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成21年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,033,050	19,075,143	4,371,295	1,148,373	927,975	510,262	912,657
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,987	123	—	—	—	359,863	86
計	26,393,038	19,075,267	4,371,295	1,148,373	927,975	870,126	912,744
業種別							
製造業	2,767,166	2,101,828	265,539	261,781	134,611	3,405	148,895
農業、林業	40,385	40,236	—	115	33	—	1,692
漁業	10,703	7,878	758	2,059	6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,191	13,122	875	120	72	—	859
建設業	510,432	415,125	43,369	49,599	1,430	907	52,858
電気・ガス・熱供給・水道業	110,912	81,602	20,058	8,857	393	—	29
情報通信業	281,874	242,629	16,554	15,413	5,933	1,343	46,815
運輸業、郵便業	445,314	370,952	32,314	31,505	10,445	96	13,472
卸売業、小売業	2,180,890	1,739,367	100,171	73,495	263,471	4,384	136,565
金融業、保険業	2,405,813	1,513,665	59,180	342,242	486,431	4,293	8,254
不動産業	2,315,353	2,208,769	27,891	61,497	10,519	6,676	289,800
物品賃貸業	277,945	262,826	6,324	7,820	974	—	2,898
各種サービス業	1,282,546	1,141,330	38,052	85,870	12,995	4,297	108,397
個人	6,567,492	6,472,648	217	93,999	1	624	102,111
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,002,294	2,162,209	3,729,253	110,178	653	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	19,553	1,511	18,042	—	—	—	7
その他	800,178	299,438	12,688	3,817	—	484,233	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,987	123	—	—	—	359,863	86
計	26,393,038	19,075,267	4,371,295	1,148,373	927,975	870,126	912,744
残存期間別							
1年以下	5,169,051	2,992,890	1,245,900	851,208	57,309	21,742	/
1年超3年以下	2,390,216	1,749,734	316,833	89,747	233,899	—	/
3年超5年以下	3,419,678	1,653,202	1,511,854	37,629	216,992	—	/
5年超7年以下	1,097,628	801,434	48,053	28,461	219,679	—	/
7年超	9,987,584	8,724,034	924,814	138,640	200,095	—	/
期間の定めのないもの等	3,968,890	3,153,845	323,838	2,686	—	488,520	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,987	123	—	—	—	359,863	/
計	26,393,038	19,075,267	4,371,295	1,148,373	927,975	870,126	/

(単位：百万円)

	平成22年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	25,939,905	18,956,616	4,438,914	984,034	1,125,538	434,800	846,338
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	373,734	131	—	—	—	373,602	62
計	26,313,639	18,956,748	4,438,914	984,034	1,125,538	808,403	846,401
業種別							
製造業	2,590,464	1,988,531	237,958	239,319	122,498	2,157	123,841
農業、林業	35,459	34,654	90	694	20	—	1,639
漁業	1,575	1,575	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,364	11,298	891	117	56	—	569
建設業	471,065	362,492	42,345	64,479	1,086	662	41,026
電気・ガス・熱供給・水道業	93,779	62,480	19,965	10,948	385	—	—
情報通信業	264,954	228,797	17,195	13,115	5,331	515	35,276
運輸業、郵便業	423,401	362,093	28,776	22,792	9,730	9	10,137
卸売業、小売業	2,126,104	1,710,795	93,166	75,730	242,678	3,733	150,467
金融業、保険業	2,789,617	1,661,998	120,522	285,016	717,532	4,546	6,295
不動産業	2,385,883	2,283,271	26,113	57,077	11,529	7,891	237,044
物品賃貸業	290,335	275,171	4,842	9,553	767	—	3,211
各種サービス業	1,204,454	1,076,210	30,858	80,584	13,006	3,795	113,124
個人	6,364,375	6,276,591	—	86,947	0	837	123,695
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,127,853	2,308,716	3,780,572	37,651	913	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	26,500	1,236	25,264	—	—	—	7
その他	731,712	310,700	10,352	7	—	410,652	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	373,734	131	—	—	—	373,602	62
計	26,313,639	18,956,748	4,438,914	984,034	1,125,538	808,403	846,401
残存期間別							
1年以下	5,000,043	3,153,713	1,013,023	736,643	77,061	19,602	/
1年超3年以下	3,143,171	1,605,544	1,171,231	83,664	282,731	—	/
3年超5年以下	2,974,786	1,624,052	1,046,945	25,351	278,437	—	/
5年超7年以下	1,298,334	685,279	282,687	31,419	298,947	—	/
7年超	9,849,569	8,947,216	607,043	106,948	188,360	—	/
期間の定めのないもの等	3,674,000	2,940,810	317,983	7	—	415,198	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	373,734	131	—	—	—	373,602	/
計	26,313,639	18,956,748	4,438,914	984,034	1,125,538	808,403	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	179,402	3,894	183,296	163,988	△ 11,310	152,678
特定海外債権引当勘定	889	△ 739	149	1	1	3

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	103,308	11,864	115,172	106,829	431	107,260
海外	—	—	—	—	—	—
計	103,308	11,864	115,172	106,829	431	107,260
業種別						
製造業	4,564	6,851	11,415	27,454	811	28,266
農業、林業	34	△ 13	21	13	△ 1	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	562	△ 108	453	61	△ 34	26
建設業	2,456	54	2,510	1,318	3,513	4,831
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20,682	2,171	22,854	18,507	△ 5,708	12,799
運輸業、郵便業	283	40	324	684	△ 466	218
卸売業、小売業	13,492	3,492	16,985	19,070	4,894	23,965
金融業、保険業	872	△ 227	644	579	△ 85	494
不動産業	29,144	5,031	34,175	13,536	△ 4,920	8,615
物品賃貸業	—	294	294	466	△ 257	209
各種サービス業	11,356	△ 2,934	8,422	8,477	2,336	10,814
個人	4,420	△ 277	4,142	3,822	380	4,203
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	15,436	△ 2,508	12,928	12,837	△ 32	12,804
計	103,308	11,864	115,172	106,829	431	107,260

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
製造業	1,528	4,108
農業, 林業	22	3
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	214	—
建設業	1,238	555
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	460	489
運輸業, 郵便業	301	569
卸売業, 小売業	5,982	5,573
金融業, 保険業	11	14
不動産業	7,286	3,279
物品賃貸業	327	195
各種サービス業	1,007	2,209
個人	882	774
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	19,262	17,775

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	8,868	20	8,334
10%	—	127,609	—	143,577
20%	6,814	0	7,653	10
35%	—	—	—	—
50%	0	—	1	—
75%	—	—	—	—
100%	0	216,607	3	214,069
150%	—	86	—	62
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	6,814	353,173	7,679	366,054
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年9月末	平成22年9月末
優	2年半未満	50%	8,442	7,566
	2年半以上	70%	6,753	9,065
良	2年半未満	70%	33,363	34,738
	2年半以上	90%	24,718	21,624
可	期間の別なし	115%	43,443	35,951
弱い	期間の別なし	250%	9,770	7,993
デフォルト	期間の別なし	0%	7,011	3,139
計			133,503	120,079

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年9月末	平成22年9月末
優	2年半未満	70%	2,900	2,900
	2年半以上	95%	—	1,804
良	2年半未満	95%	4,213	2,385
	2年半以上	120%	—	4,944
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			7,113	12,033

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月末	平成22年9月末
300%	5,731	2,284
400%	10,701	8,001
計	16,433	10,286

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.23%	39.06%	34.53%	2,411,355	339,538	0.15%	39.26%	27.54%	2,313,488	310,423
B～E	1.63%	41.97%	85.47%	5,546,963	792,481	1.65%	42.14%	85.16%	5,492,377	744,267
F・G	12.47%	41.45%	175.67%	1,206,759	113,397	12.63%	41.54%	175.12%	1,101,140	100,749
デフォルト	100.00%	43.30%	/	739,942	50,612	100.00%	43.51%	/	651,944	59,483
計	/	/	/	9,905,021	1,296,030	/	/	/	9,558,950	1,214,924

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	44.18%	0.90%	5,900,130	110,178	0.00%	45.00%	0.73%	6,105,807	37,651
B～E	4.64%	45.00%	137.04%	9,156	214	2.44%	45.00%	124.01%	9,684	420
F・G	16.73%	42.69%	233.24%	1,719	439	16.72%	39.07%	197.55%	289	493
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	5,911,014	110,831	/	/	/	6,115,787	38,564

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	42.38%	22.48%	597,216	247,766	0.11%	43.56%	18.06%	769,800	283,866
B～E	1.42%	43.67%	76.96%	48,642	10,452	1.11%	44.95%	75.40%	42,367	19,323
F・G	16.73%	50.86%	251.82%	10,214	10,594	16.72%	36.54%	172.40%	7,843	404
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	656,072	268,813	/	/	/	820,010	303,594

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年9月末			平成22年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.23%	161.76%	2,993	0.15%	138.12%	14,711
B～E	1.74%	257.76%	4,379	0.87%	228.00%	3,407
F・G	12.60%	475.64%	336	16.19%	505.83%	816
デフォルト	100.00%	/	5,745	100.00%	/	0
計	/	/	13,455	/	/	18,935

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,779,668	33,931	—	—
非デフォルト	1.17%	43.89%	38.89%	4,722,988	32,545	—	—
デフォルト	100.00%	45.51%	/	56,679	1,386	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	69,028	25,634	280,913	9.13%
非デフォルト	4.47%	76.23%	69.63%	68,615	25,608	280,796	9.12%
デフォルト	100.00%	76.23%	/	412	25	117	21.76%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,387,853	41,480	39,244	27.60%
非デフォルト	1.60%	35.85%	32.10%	1,332,591	40,339	39,172	27.59%
デフォルト	100.00%	42.18%	/	55,261	1,141	72	31.21%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成22年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,696,398	30,650	—	—
非デフォルト	1.18%	38.82%	34.62%	4,626,493	29,020	—	—
デフォルト	100.00%	39.69%	/	69,904	1,630	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	66,847	26,197	277,904	9.43%
非デフォルト	4.09%	75.20%	65.59%	66,387	26,167	277,780	9.42%
デフォルト	100.00%	75.20%	/	459	29	124	23.97%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,400,312	36,724	37,943	27.97%
非デフォルト	1.60%	32.52%	27.85%	1,341,506	35,790	37,862	27.96%
デフォルト	100.00%	37.40%	/	58,805	933	81	32.43%

(注) 推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成21年9月中旬期	平成22年9月中旬期
りそな銀行(単体)	37,603(注4)	8,151(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	37,403	14,591
ソブリン向けエクスポージャー	△ 69	1
金融機関等向けエクスポージャー	△ 596	—
居住用不動産向けエクスポージャー	406	666
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,804	4,258

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成22年9月期の与信関連費用は、前年同期比295億円減少し、81億円となっております。

破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年同期比146億円減少し、294億円となったこと、ならびに、一般貸倒引当金純繰入額が151億円減少し、△113億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業等に対する貸倒引当金純繰入額・貸出金償却額が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成21年9月末(注4)		平成22年9月中旬期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	496,337	△ 22,527	8,151(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	451,762	△ 33,543	14,591
ソブリン向けエクスポージャー	396	392	1
金融機関等向けエクスポージャー	2,743	2,743	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,309	5,300	666
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	27,572	△ 2,963	4,258

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成21年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	758,629	1,735,855	1,375,321	—	3,869,806	588,667	1,589,521	1,614,756	—	3,792,945
事業法人向け エクスポージャー	594,706	1,734,683	550,188	—	2,879,578	550,199	1,588,365	536,086	—	2,674,651
ソブリン向け エクスポージャー	110,026	273	112,535	—	222,834	50	238	120,252	—	120,541
金融機関等向け エクスポージャー	53,896	899	30,774	—	85,570	37,917	917	28,499	—	67,334
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	278,564	—	278,564	/	/	513,112	—	513,112
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	403,259	—	403,259	/	/	416,805	—	416,805
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	28	—	28
計	758,629	1,735,855	1,375,321	—	3,869,806	588,667	1,589,521	1,614,785	—	3,792,974

(注) 1. オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	22,010,407	40,290	197,626	116,718	314,345	31,879,482	50,714	326,111	182,867	508,979
金利オプション	747,138	1,700	1,731	651	2,382	1,146,864	13,839	13,842	2,660	16,503
小計	22,757,546	41,990	199,357	117,369	316,727	33,026,346	64,553	339,954	185,528	525,483
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,291,417	△49,805	84,660	187,768	272,428	2,921,604	△74,284	89,160	160,355	249,515
通貨オプション	1,426,935	189,832	189,832	68,549	258,382	1,529,665	203,759	203,759	69,857	273,617
先物為替予約	1,386,989	△36,751	26,860	53,253	80,113	1,382,611	△52,796	28,058	48,864	76,922
小計	6,105,342	103,275	301,353	309,570	610,924	5,833,881	76,679	320,978	279,077	600,055
株式関連取引										
小計	5,400	△223	—	324	324	—	—	—	—	—
小計(ネットting勘案前)	28,868,289	145,042	500,711	427,264	927,975	38,860,227	141,232	660,932	464,605	1,125,538
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					360,988					540,263
担保による与信相当額削減効果(注3)					△80,083					△88,460
計(ネットting後)					647,071					673,735

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	89,773百万円
受取	1,312百万円
受取－差入	△88,460百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,968	23,409	—	—	—	—	—	—	5,347	36,726	8,100
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720	17
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,968	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,378	4,456
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,526	—	—	—	—	—	—	—	5,526	5,526

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,984	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	35,021	7,096
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,675
100%超 1250%未満	—	7,984	—	—	—	—	—	—	—	—	7,984	1,794
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,091	—	—	—	—	—	—	—	5,091	5,091

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	37,636	57,468	—	—	—	—	—	—	12,012	107,117
資産譲渡型証券化取引	—	37,636	57,468	—	—	—	—	—	—	12,012	107,117
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	699	—	—	—	—	—	—	—	292	991
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	31,891	48,921	—	—	—	—	—	—	8,282	89,095
資産譲渡型証券化取引	—	31,891	48,921	—	—	—	—	—	—	8,282	89,095
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	726	—	—	—	—	—	—	—	302	1,028
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位:百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	12,528	—	—	42,553	583	3,373	59,038
RW20%以下	—	—	—	—	12,528	—	—	18,262	—	1,051	31,842	540
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	18,530	—	—	18,530	1,065
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	644	—	—	644	84
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	5,115	583	2,322	8,020	8,020
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	7,130	—	—	43,751	536	2,241	53,660
RW20%以下	—	—	—	—	7,130	—	—	17,675	—	431	25,237	428
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,102	—	—	16,102	990
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	9,973	—	—	9,973	1,893
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	536	1,810	2,347	2,347
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	15,272	—	—	49,141	1,610	5,628	71,654
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	15,272	—	—	49,141	1,610	5,628	71,654
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	45	—	—	—	—	20	65
当期の損失額	—	—	—	—	448	—	—	254	603	24	1,330
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	98,183	—	—	98,183
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	9,161	—	—	50,988	1,771	3,386	65,308
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	9,161	—	—	50,988	1,771	3,386	65,308
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	42	—	—	—	—	9	52
当期の損失額	—	—	—	—	266	—	—	246	561	2	1,077
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	96,708	—	—	96,708
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,582	3,582
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,582	3,582	3,582

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,018	5,018
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	253	253	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	177
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,334	2,334	2,334

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	373,457	373,457	332,608	332,608
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	89,911	89,911	87,342	87,342
計	463,369	463,369	419,951	419,951

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
売却益	3,025	1,373
売却損	△566	△4,996
償却	△1,753	△3,026
計	705	△6,649

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
評価損益	98,431	52,246

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	16,433	10,286
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	13,455	18,935
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	312,586	296,449
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	342,476	325,672

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,320	21,903

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成21年9月末基準		平成22年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,300	8.4%	796	5.0%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2010-2011

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成23年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>